

令和2年度事業計画

自 令和2年7月 1日

至 令和3年6月30日

1. 基本方針

今後も新型コロナウイルス感染症による社会及び経済情勢の不透明な状況が続くことが懸念される中で、今年設立35周年を迎えるにあたり、公益の増進を図ることを目的とした団体として、社会の重要な役割を担っていることを改めて心に刻み、より一層「国民の不動産にかかる権利の明確化」を推進すると共に、業務処理体制の見直し及び効率的な組織運営に努める。

2. 各部計画

1) 総務部

- a. 地区委員と理事の連携による官公署に対する相談助言活動
- b. 諸法令の検討、対応
- c. 諸規則の検討、見直し
- d. 社員及び新入社員への研修
- e. ホームページの管理運営
- f. 関係団体主催研修会への参加

2) 経理部

- a. 効率的な予算執行、経費支出の管理及び削減
- b. 会費納付期限の厳守
- c. 特定費用準備金積立金等、法令を遵守した適正な資産運用
- d. 公益法人会計と税務における法令遵守のための情報収集・検討

3) 業務部

- a. 業務管理システム運用における品質管理の徹底
- b. 組織運営及び業務体系の確立
- c. 講座事業と相談・啓発活動
- d. 事業を通じての地域貢献
- e. 地図作成委員会の運営